

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月28日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 大
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金田 和宏 (TEL) 027(345)1111
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	19,562	2.1	764	541.1	931	243.6	363	—
23年2月期第2四半期	19,153	△8.1	119	△49.4	271	△26.8	5	△95.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	32	66	—	—
23年2月期第2四半期	0	45	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第2四半期	20,383		10,354		50.8	934	52	
23年2月期	18,878		10,102		53.5	906	67	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 10,354百万円 23年2月期 10,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
23年2月期	—	0	00	—	10	00	
24年2月期	—	0	00	—	—	—	
24年2月期(予想)	—	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	1.5	900	—	1,100	217.5	450	—	40	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	11,172,300株	23年2月期	11,172,300株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	92,097株	23年2月期	29,901株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	11,115,887株	23年2月期2Q	11,144,576株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
商品部門別売上状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と福島第一原発の事故による影響から企業活動が落ち込み、個人消費も自粛ムードの中で停滞いたしました。その後は企業活動にも復調の動きが見られ、個人消費も生活必需品は比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、雇用・所得環境は依然として低調で、復興政策の遅れや電力不足、更には欧米の景気減速と財政不安による円高・株安から、景気の先行きは不透明で厳しい状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、東日本大震災の発生や計画停電等の影響を受けて復興・防災関連商品の需要が大きく増加し、その後も節電意識の高まりから節電・暑さ対策商品や地上デジタル放送関連商品において全国的に動きが見られました。一方、家計の生活防衛意識は根強く、購買心理・消費行動で引き続き慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社は地域のライフラインであるとの使命を強くして営業活動を行うとともに、復興関連商材や電力の供給不足を背景とした節電・暑さ対策関連商材の供給に、全力を挙げて取り組んでまいりました。また、低価格下でも安定した収益力を確保するため、輸入商品の拡大や経費全般にわたる削減策の実施に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター3店舗で行い、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。また、9月には新店「ホームセンターセキチュー東松山高坂店」(埼玉県東松山市)がオープンし、埼玉県の営業基盤が強化されます。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高195億6千2百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益7億6千4百万円(同541.1%増)、経常利益9億3千1百万円(同243.6%増)、四半期純利益3億6千3百万円(同3億5千8百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ13億7千万円増加し、90億2千2百万円となりました。これは、現金及び預金が8億6千8百万円、たな卸資産が3億5千7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億3千4百万円増加し、113億6千万円となりました。これは主に差入保証金が1億1千6百万円減少しましたが、有形固定資産が3億2千1百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ15億5百万円増加し203億8千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ8億4千6百万円増加し、80億1千1百万円となりました。これは、買掛金が4億6千8百万円、未払法人税等が4億3千9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4億6百万円増加し、20億1千7百万円となりました。これは、長期借入金が1億6千9百万円、資産除去債務が1億9千8百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12億5千2百万円増加し100億2千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億5千2百万円増加し、103億5千4百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千1百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期業績予想につきましては、平成23年9月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高380億円、経常利益11億円、当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4,277千円減少し、税引前四半期純利益は106,718千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,106	1,376,950
売掛金	465,511	409,754
たな卸資産	5,795,588	5,438,109
その他	516,431	427,086
流動資産合計	9,022,638	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,253,784	2,245,183
土地	2,241,987	2,181,923
建設仮勘定	393,837	115,455
その他(純額)	506,622	532,387
有形固定資産合計	5,396,232	5,074,949
無形固定資産		
投資その他の資産	292,994	299,409
差入保証金	4,506,173	4,622,561
その他	1,408,610	1,476,050
貸倒引当金	△243,261	△246,750
投資その他の資産合計	5,671,522	5,851,860
固定資産合計	11,360,748	11,226,219
資産合計	20,383,387	18,878,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,847,274	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	766,695	989,626
未払法人税等	439,700	—
賞与引当金	82,186	58,025
その他	875,362	738,872
流動負債合計	8,011,217	7,164,962
固定負債		
長期借入金	747,134	577,213
役員退職慰労引当金	558,666	541,903
貸借契約損失引当金	70,008	35,164
資産除去債務	198,335	—
その他	443,311	456,443
固定負債合計	2,017,455	1,610,723
負債合計	10,028,672	8,775,686

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,881,412	3,629,763
自己株式	△36,065	△12,919
株主資本合計	10,325,222	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,491	5,714
評価・換算差額等合計	29,491	5,714
純資産合計	10,354,714	10,102,434
負債純資産合計	20,383,387	18,878,120

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	19,153,357	19,562,516
売上原価	14,049,943	14,199,906
売上総利益	5,103,414	5,362,609
販売費及び一般管理費	4,984,170	4,598,125
営業利益	119,243	764,484
営業外収益		
受取利息	31,842	30,876
受取配当金	819	4,070
受取賃貸料	262,342	271,922
その他	74,468	83,639
営業外収益合計	369,474	390,508
営業外費用		
支払利息	14,367	10,719
賃貸収入原価	198,407	208,541
その他	4,865	4,326
営業外費用合計	217,640	223,587
経常利益	271,076	931,405
特別利益		
固定資産売却益	13,829	145
投資有価証券売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	—	3,573
特別利益合計	13,829	3,740
特別損失		
固定資産除却損	4,893	20,999
賃貸借契約解約損	13,879	1,466
減損損失	—	8,782
賃借契約損失引当金繰入額	—	39,280
貸倒引当金繰入額	207,979	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
特別損失合計	226,752	164,187
税引前四半期純利益	58,153	770,959
法人税、住民税及び事業税	68,752	410,399
法人税等調整額	△15,668	△2,513
法人税等合計	53,084	407,886
四半期純利益	5,069	363,072

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	9,614,452	9,780,068
売上原価	7,088,626	7,099,146
売上総利益	2,525,825	2,680,922
販売費及び一般管理費	2,480,365	2,349,636
営業利益	45,460	331,285
営業外収益		
受取利息	15,875	15,580
受取配当金	818	1,069
受取賃貸料	134,200	135,765
その他	35,010	47,278
営業外収益合計	185,905	199,693
営業外費用		
支払利息	6,729	4,914
賃貸収入原価	101,300	103,295
その他	4,865	—
営業外費用合計	112,895	108,210
経常利益	118,469	422,769
特別利益		
固定資産売却益	3,531	145
投資有価証券売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	—	2,076
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	3,250
特別利益合計	3,531	5,494
特別損失		
固定資産除却損	2,529	1,310
賃貸借契約解約損	13,879	—
賃借契約損失引当金繰入額	—	37,846
貸倒引当金繰入額	131	—
特別損失合計	16,540	39,156
税引前四半期純利益	105,461	389,107
法人税、住民税及び事業税	19,202	167,974
法人税等調整額	40,239	6,407
法人税等合計	59,442	174,382
四半期純利益	46,018	214,724

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,153	770,959
減価償却費	205,788	150,885
減損損失	—	8,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207,198	△3,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,665	24,161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,613	16,763
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△3,576	34,844
受取利息及び受取配当金	△32,662	△34,946
支払利息	14,367	10,719
固定資産除売却損益(△は益)	△8,936	20,853
賃貸借契約解約損	13,879	1,466
売上債権の増減額(△は増加)	△42,220	△55,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	289,012	△357,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,842	468,834
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△11,412	2,830
前払年金費用の増減額(△は増加)	22,163	—
その他	40,997	107,937
小計	632,859	1,261,023
利息及び配当金の受取額	9,237	11,821
利息の支払額	△12,131	△8,010
法人税等の支払額	△20,340	△23,240
法人税等の還付額	—	50,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,625	1,291,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	310,360
有形固定資産の取得による支出	△87,158	△404,041
有形固定資産の売却による収入	12,648	165
投資有価証券の取得による支出	△5,966	△3,325
差入保証金の回収による収入	909,924	179,585
差入保証金の差入による支出	△3,680	—
店舗賃借仮勘定の差入による支出	△338,740	—
その他	△6,231	△8,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,794	△526,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△443,151	△553,010
自己株式の取得による支出	△686	△23,146
配当金の支払額	△111,578	△111,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,416	△187,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,003	578,517
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,508	1,645,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	10,075,086	51.5	1.9
家庭用品	5,588,092	28.6	2.5
カー用品・自転車・ レジャー用品	3,751,027	19.2	3.3
その他	148,310	0.7	△19.6
ホームセンター事業合計	19,562,516	100.0	2.1

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。